

たばたあずみ



Tel・Fax
550 6674

山根とみえ



Tel・Fax
550 4224

戸沢ひろゆき



Tel・Fax
558 9721

12月議会

「原発再稼動に反対する意見書」の陳情を否決！

12月定例市議会で審議された「川内原発をはじめとする原発再稼動に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情。これは、福島第一原発事故の原因究明もされていない中での現在停止中の原発の再稼動に断固反対する、原発をベース電源とするというエネルギー政策を転換し、原発ゼロのための再生エネルギーの普及促進、電力事業の自由化などに政策化・実行を求める内容の意見書を内閣総理大臣などに提出してほしいというものです。

付託審議が行われた環境建設委員会での賛否は3対3で同数、子籠委員長の判断で不採択となりました。

本会議では、たばた議員と合川議員が賛成討論を行い、反対の討論や意見はなし。しかし採決の結果は賛成少数で不採択となり、意見書は提出されないこととなりました。

以下、委員会で出された意見の要旨と、たばた議員の賛成討論全文を紹介します。

田中議員（公明党）：政府も原発をなくすことに取り組んでいる。安全基準も作り直した。「断固反対」は不要。

たばた議員（共産党）：事故が起これば地域の問題ではすまない。事故対策も不十分。

澤井議員（志清会）：再生可能エネルギーの普及促進などは政府もやっているが、現実には原発に頼らざるを得ない。

清水議員（民主党）：原発ゼロでもやっていけている。

天野議員（志清会）：代替案なしで原発廃炉は卑怯だ。国の問題を市議会場で論議しても仕方がない。

再生可能エネルギーの可能性は十分ある。国が変わるという強い意思を示すべきだ。合川議員（政和会）

議席1番 たばたあずみです。日本共産党あきる野市議団を代表して、陳情第26-11号「川内原発をはじめとする原発再稼動に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情についての賛成討論をいたします。

福島第一原発では事故原因の究明がまったく進まず、汚染水の管理さえできない状況です。政府は原発をベースロード電源と位置付けており、原発をなくす方向に向いていないこと、ひとたび事故が起これば福島第一原発事故でもそうだったように、広い地域が放射能の汚染におびえなくてはならなくなるなどから見ても、陳情者の求めている内容は実にもっともです。

わたしたちはそれに加え、熱源とするウランなどを掘り出す段階でも、掘り出している地域やその周辺の地域でも、その加工に関わる工程でも、原発でも、関わる人たちの被曝は避けられない、健康と環境を犠牲にする発電方法であることを指摘します。

裏に続く

態度	会派	名前（敬称略）
賛成	日本共産党 あきる野市議団	戸沢 弘征
		山根 トミ江
		たばた あずみ
	政和会	合川 哲夫
		野村 正夫
	民主党	清水 晃
中村 のりひと		
反対	公明党	田中 千代子
		松原 敏雄
		増崎 俊宏
	自由民主党 志清会	子籠 敏人
		天野 正昭
		市倉 理男
		澤井 敏和
		中嶋 博幸
		細谷 功
		町田 匡志
	あきる野市議会 自民党	村野 栄一
		村木 英幸
		奥秋 利郎

原子力発電と言っても、やっているのは蒸気でタービンを回すことです。たかがお湯を沸かすために、人の一生を代償にするなどということは、人道的にも認めるべきではありません。

また、核廃棄物の処理方法もないまま、次々と汚染物質を作り出すことを、やむを得ないの一言で片付けていいものでしょうか。

原発の安全基準についても、住民の避難方法が確立していない、火山の噴火は事前に予知し燃料を運び出すとされていますが、燃料を冷やし、運び出すのに必要な3年も前に火山噴火を予知する方法などないなど、致命的な問題が指摘されています。

事故は起きるといことは、すでにあきらかになりました。事故が起こったら、止めるすべも、その後元に戻す方法もないこともわかりました。それでも、仕方がないから再稼働を受け入れてほしいと、どうして言うことができるでしょうか。

再生可能エネルギーの普及促進の必要性は、いままでも地球の資源の枯渇の心配から言われ続けていましたが、原発事故が起こるまで、日本では真剣な取り組みが行わ

れてこなかったと言ってもいいと思います。いわば出発点に立ったところですが、政府はふたたび原発を稼働させ、重要なベースロード電源とするとされており、すべての原発をなくし、再生可能エネルギーに切り替えるというゴールを向いていません。

政府がもう原発は使えない、電気を使うなら再生可能エネルギーを開発するしかないのだという覚悟を決めない限り、この国が持っている科学技術が再生可能エネルギーの開発に十分生かされることはないでしょう。原発はもう使わないという決意こそ、求められているのではないのでしょうか。

最後に、本陳情の審議のなかで、国政の問題なので市議会で議論することは無意味だといった趣旨の発言がありました。国政に対し市議会が意見を上げる権利は地方自治法で定められています。国が決めることだから市議会で議論しても意味はないなどという考え方は、地方議会の軽視であり、みずから市議会議員の存在価値を投げ捨てることとなります。この発言に対して強く抗議し、あらためて、あきる野市民を守るためにも原発ゼロ政策への転換を国に求める必要性を強く訴え、本陳情についての賛成討論といたします。



予算審議を伴う重要な議会である3月議会を前に、
市民のみなさんの要望や意見を聞く会を開きます。
介護・医療・年金・教育・雇用・健康・平和...
くらしの中のさまざまな悩みや思いをお聞かせください。

日本共産党あきる野市議団の 市政懇談会

2月12日(木) 10時～12時

あきる野ルピア 3階和室

法律相談
1月29日(木) 13時半～15時
予約が必要です。市議団までご連絡ください。

